

特集 北東アジアにおける地域統合とEUの経験

序

清水 耕一

『北東アジア経済研究』の本特集号は、学内COEプログラム「越境地域間協力教育研究拠点づくり」の研究活動の一環として2007年度に岡山大学において実施した2つのシンポジウムにおける報告論文を紹介するものである。

2007年12月16日に行なった日中韓国際シンポジウム「東アジアにおける競争と協調－越境地域間研究協力コロキウム」は、中国の北京中央財経大学、浙江大学、上海社会科学院、吉林大学、北京大学、北京物資学院および韓国の江原大学から計15名の研究者を迎え、日中韓の越境地域間協力の可能性を探るために、3国間の経済関係の現状について3ヶ国それぞれの研究者の視点から研究報告を行い、討論を行なった。本特集号では、このシンポジウムにおける以下の3本の報告を掲載している。浙江大学国際経済研究所長の趙偉教授の報告「中国経済の現在の発展段階及び東アジア経済協力における新たな地位」は、中国経済の東アジア経済協力における地位と役割を論じている。すなわち、趙報告は、相互依存関係の深まっている東アジア全体の経済発展にとって中国は今や日本と並ぶ牽引車になっているという経済発展の「菱形発展モデル」を提示し、また東アジアの外的拡張に関しては中国が「先頭の雁」の役割を担っていると述べている。中央財経大学・山東大学の両経済学院院長の黄少安教授の報告Effect of Cooperation on Economic Growth of the both China and Japanは、日本と中国の協力関係の発展が両国の経済成長に与える影響を、エコノメトリック・モデルによって分析し、協力関係の重要性を主張している。すなわち、黄報告によれば、1960年から2005年の両国の経済成長において日中間協力の発展が貢献していること、しかも、日中間協力は日本よりも中国の経済成長にとってより大きな役割を果たしてきた。岡山大学経済学部学部長の榎本悟教授の報告Does Price Competition Matter in China?は、中国経済の発展に一役を買っている日本企業の中国現地会社に対するアンケート調査によって、日系企業の競争戦略を分析している。すなわち、榎本報告は、中国に進出した日系企業はコスト競争力にもとづく低価格戦略のみではなく、市場構造の進化とともに製品差別化戦略を進めるようになったが、しかし中国市場において成功するためには、市場情報を把握している中国企業との協力が不可欠であると述べている。このように以上の3編は、日中両国の経済発展にとって、マクロ及びミクロ経済のいずれにおいても日中間の協力関係の発展が重要であることを示している。

2008年2月15日に、EUの経済統合に関する先進的研究を進めている著名な国内研究者5名を招いて開催した国内シンポジウム「越境地域間協力－EUの経験、アジアへの示唆」はEUの統合と越境地域間協力の現状と問題点、およびEUにおいて進められている越境地域間協力の東アジア、特に日中韓3国間における実現可能性について討論を行なった。EUの地域政策は域内低開発地域の支援と同時に、共同体イニシアティブInterreg（インター・リージョンに由来）による資金援助によって国境を挟む地域間の協力関係を発展させ、市民レベルにおける域内統合を発展させようとしている。逆に言えば、政治的にはEU統合は統合されたものの、市民レベルでは生活・行動面でも心理面でも依然として国境が存在し、

未だ地域統合は推進すべき課題であり、克服すべき多くの問題を持っている。本特集号では、EU地域統合におけるこうした問題に光を当てるために、シンポジウムにおける報告から以下の2報告を紹介する。岡山大学社会文化科学研究科の田口雅弘教授の「EU東部地域の地域間格差問題とその構造」は、西欧に比べて低開発の東欧諸国における問題を、とくにポーランド経済に焦点を当てて説明している。田口報告は、EUの支援によるポーランドの経済発展の実情を示すと共に、東欧地域では越境地域間協力を推進する目的で多くのユーロリージョン（トランスボーダー・リージョン）が設立されてはいるが、参加国の低い経済水準、制度の相違、民主化の程度の相違等がユーロリージョンにおける協力関係の実現を阻害している事実を説明している。他方、岡山大学文化科学研究科の大学院生石田聡子の「スイス国境地域における越境地域環境力-Interregボーデン湖プログラムの事例-」は、EU諸国とヨーロッパ内非EU国であるスイスとの間の越境地域間協力の実態と問題点を明らかにしている。石田報告は、ドイツ、オーストリア、スイス、リヒテンシュタインの国境地域が参加するInterregプログラムであるボーデン湖プログラムの実施実態を検討し、言語、自然環境、産業において同質的な地域であっても、越境地域間協力を進めるうえで資金問題、国家・地域関係の問題、国家間の政治的権限の相違が、EU国と非EU国との間ばかりではなく、EU諸国間においても協力関係の阻害要因となる事実を示している。EUにおいてのみならず、北東アジアにおける将来の地域統合にとってEUの経験が示唆することは、長期的な観点から経済・社会・文化といった、いわゆる市民社会領域における地道な協力関係の構築が必要であり、そのためには国家間関係を越えて、地域間の国境を越えた協力関係発展の努力が必要であるということである。

本特集号の最初の3編の報告を含む日中韓国際シンポジウム「東アジアにおける競争と協調-越境地域間研究協力コロキウム」は、EUの越境地域間協力事業に見られる地域統合を目的とした大学・研究機関の間での研究協力を意識した企画であり、シンポジウムに参加した日中韓の大学・研究機関の間での地域統合を目指す越境地域間研究協力の第一歩であった。学内COEによる日中韓間越境地域間研究協力をさらに発展させ、今後とも本特集号のような企画によって日中韓間越境地域間研究協力の研究成果を公表すべく努めていきたい。